

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 8 月調査結果

平成 26 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年8月)

8月の現状判断DIは、前月比3.9ポイント低下の47.4となり、4か月ぶりに低下した。

家計動向関連DI及び企業動向関連DIは、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減が幅広い分野で和らいだものの、天候要因の影響がみられたことから低下した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

8月の先行き判断DIは、前月比1.1ポイント低下の50.4となり、依然高水準ながら3か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、引き続き消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動が和らぐことへの期待等がみられるものの、燃料価格等の上昇への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、天候要因の影響がみられるほか、先行きについては、燃料価格等の上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	164人	96.5%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	298人	90.3%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,860人	90.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.9ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断D I

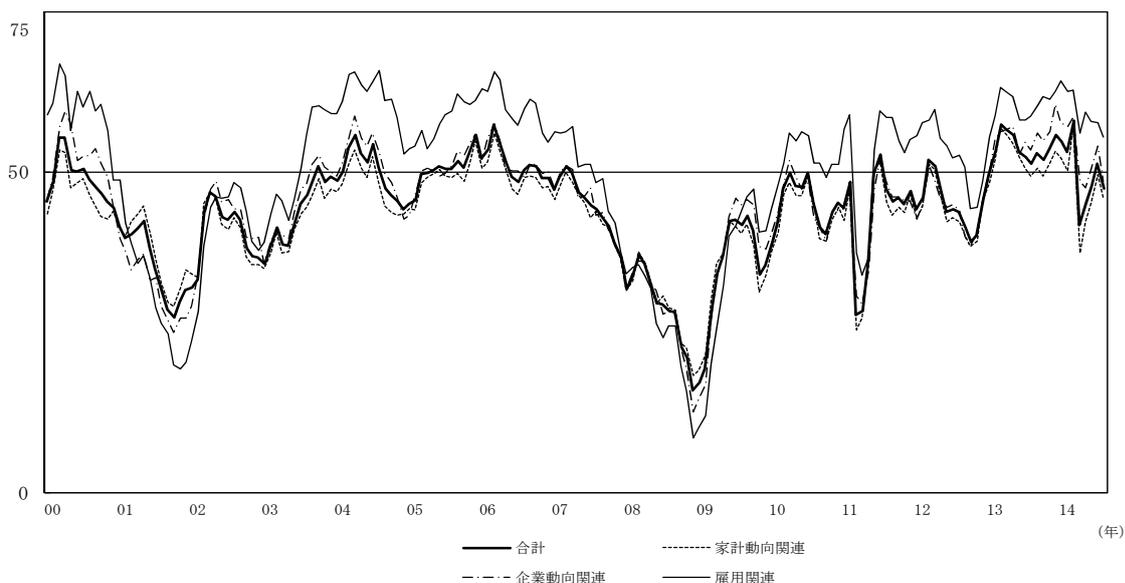
(D I)	年	2014						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
合計		57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	(-3.9)
家計動向関連		57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	(-3.6)
小売関連		60.7	31.9	39.2	43.0	48.2	44.4	(-3.8)
飲食関連		48.8	48.1	43.7	47.0	49.1	45.7	(-3.4)
サービス関連		52.5	44.1	47.7	48.9	51.5	47.9	(-3.6)
住宅関連		50.3	44.7	43.4	46.6	51.2	49.4	(-1.8)
企業動向関連		58.4	48.5	47.4	50.3	53.9	48.5	(-5.4)
製造業		57.0	50.0	47.9	48.8	53.9	48.4	(-5.5)
非製造業		59.6	47.5	46.9	51.8	53.6	48.4	(-5.2)
雇用関連		62.8	55.9	59.3	57.9	57.7	55.3	(-2.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	6	1.9%	21.7%	48.0%	22.1%	6.3%	47.7
	7	2.3%	25.6%	50.1%	18.7%	3.3%	51.3
	8	0.9%	19.9%	52.0%	22.2%	5.0%	47.4
(前月差)		(-1.4)	(-5.7)	(1.9)	(3.5)	(1.7)	(-3.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

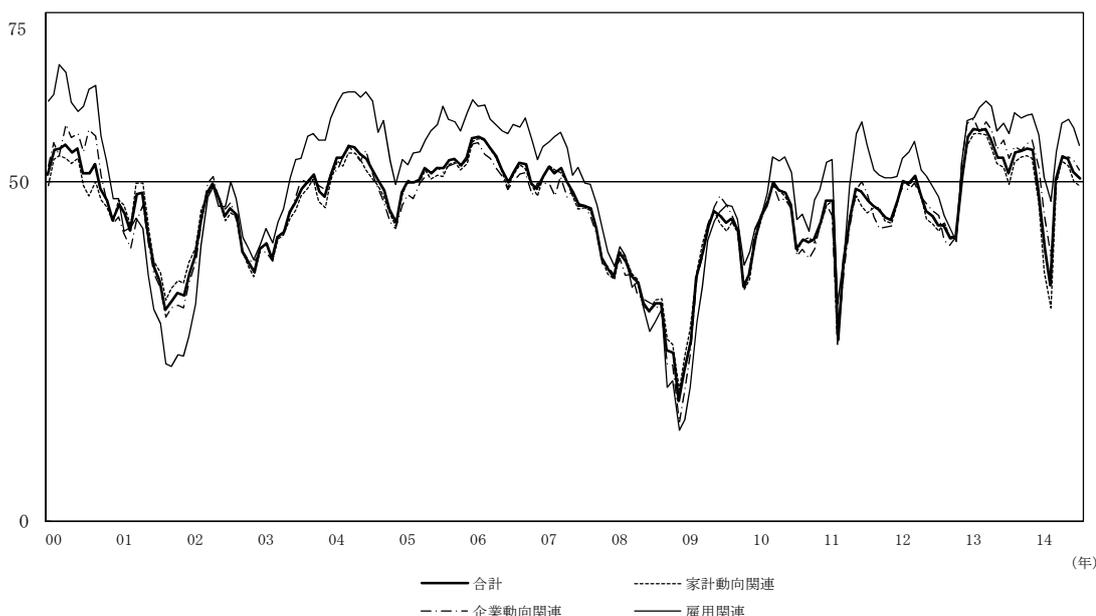
	年	2014						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	(-1.1)
家計動向関連		31.3	49.8	53.1	52.3	50.0	49.3	(-0.7)
小売関連		25.6	50.1	54.1	53.0	49.8	48.9	(-0.9)
飲食関連		32.2	46.8	48.2	50.0	48.8	51.2	(2.4)
サービス関連		41.2	50.7	53.5	52.2	51.4	49.6	(-1.8)
住宅関連		39.5	46.2	47.8	48.8	47.6	49.7	(2.1)
企業動向関連		39.0	49.9	53.5	53.6	53.0	51.6	(-1.4)
製造業		40.2	50.4	52.1	52.4	54.2	52.1	(-2.1)
非製造業		38.1	49.7	55.0	54.9	51.8	51.2	(-0.6)
雇用関連		47.1	54.4	58.6	59.2	57.8	55.3	(-2.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	6	2.6%	28.0%	52.6%	13.8%	3.1%	53.3
	7	1.9%	23.9%	56.0%	14.9%	3.3%	51.5
	8	1.6%	21.0%	58.2%	15.8%	3.3%	50.4
(前月差)		(-0.3)	(-2.9)	(2.2)	(0.9)	(0.0)	(-1.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（13.2ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは東海（1.6ポイント低下）であった。

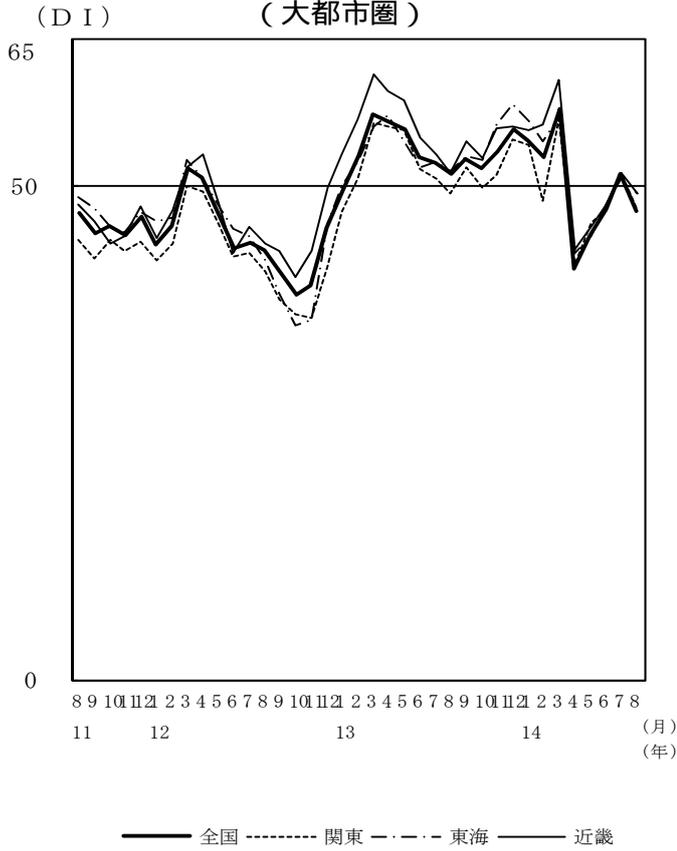
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2014 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	(-3.9)
北海道		53.3	41.4	42.5	48.0	50.6	48.2	(-2.4)
東北		57.8	40.0	41.4	44.4	51.1	45.9	(-5.2)
関東		56.8	42.2	46.2	47.5	51.3	47.5	(-3.8)
北関東		53.9	38.3	43.4	46.0	50.6	47.8	(-2.8)
南関東		58.5	44.5	47.8	48.4	51.7	47.3	(-4.4)
東海		57.0	43.2	44.9	47.9	50.8	49.2	(-1.6)
北陸		54.5	41.3	46.8	48.5	51.3	46.5	(-4.8)
近畿		60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	(-2.1)
中国		58.5	39.3	43.1	47.4	51.8	45.7	(-6.1)
四国		63.2	38.6	45.2	47.5	50.3	45.7	(-4.6)
九州		58.3	40.4	45.9	48.8	49.9	45.9	(-4.0)
沖縄		63.8	46.4	53.7	56.9	60.8	47.6	(-13.2)

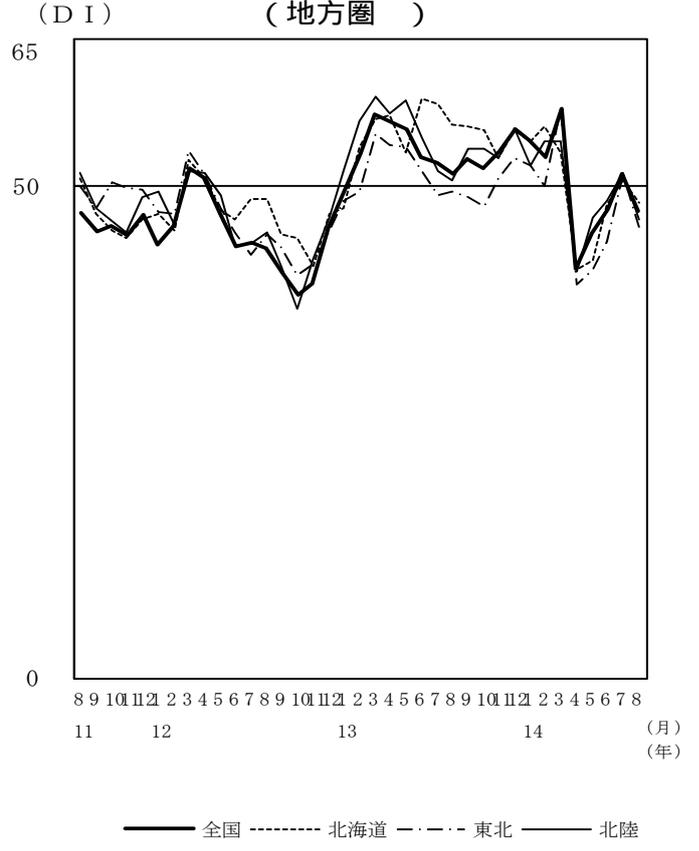
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2014 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	(-3.6)
北海道		52.6	37.3	38.8	46.5	49.1	46.7	(-2.4)
東北		55.4	35.9	37.8	43.5	49.8	44.8	(-5.0)
関東		57.2	38.3	44.7	45.7	49.6	45.7	(-3.9)
北関東		53.7	34.7	43.4	43.9	48.7	46.2	(-2.5)
南関東		59.5	40.5	45.5	46.8	50.1	45.4	(-4.7)
東海		55.7	38.7	40.8	44.7	47.9	47.2	(-0.7)
北陸		52.9	36.8	44.6	43.9	48.2	46.0	(-2.2)
近畿		60.1	40.4	43.1	46.8	50.3	49.9	(-0.4)
中国		57.4	32.7	40.1	43.3	49.8	43.6	(-6.2)
四国		62.3	29.1	43.7	45.6	49.6	43.6	(-6.0)
九州		57.0	36.4	41.7	44.4	46.5	42.0	(-4.5)
沖縄		60.6	41.7	48.1	50.0	61.6	47.2	(-14.4)

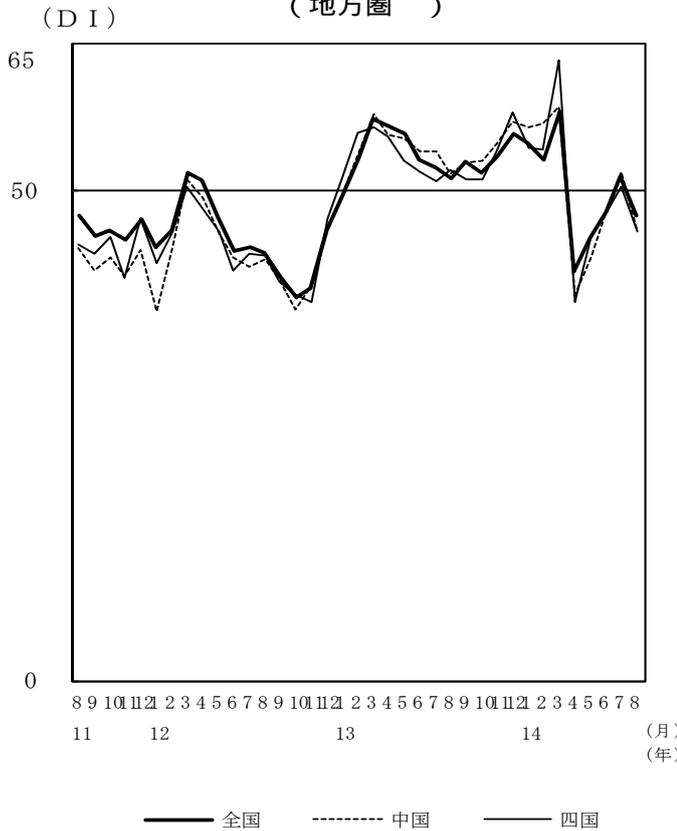
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



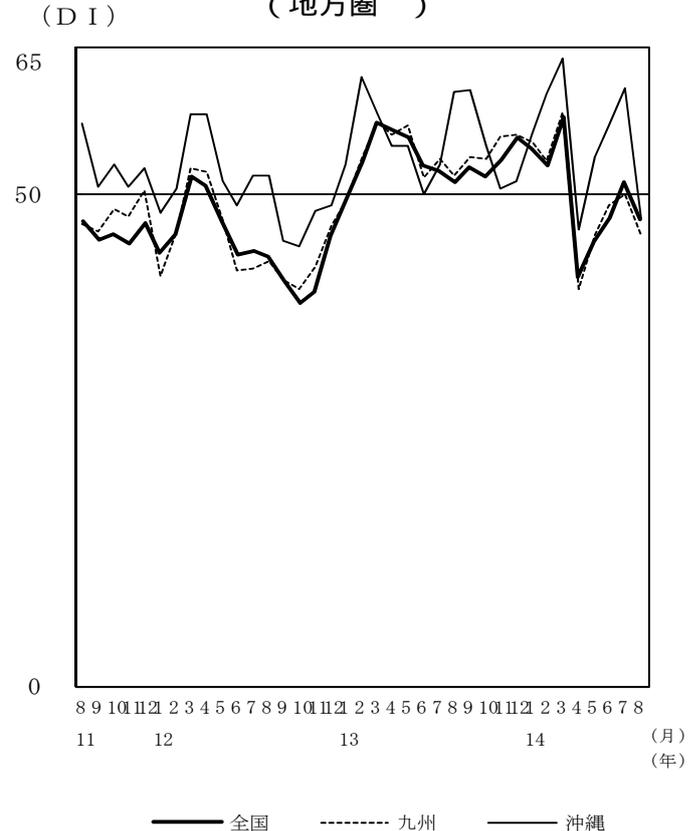
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、2 地域で上昇、1 地域で横ばいであった。最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.5 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは中国（2.4 ポイント上昇）、横ばいだったのは近畿であった。

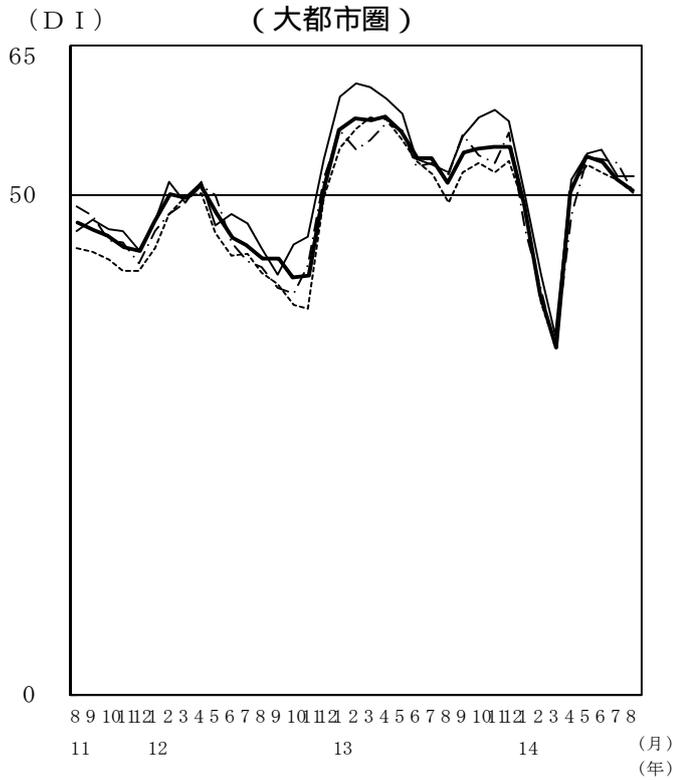
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	(-1.1)
北海道		36.7	53.8	54.2	52.4	50.8	46.7	(-4.1)
東北		30.8	47.8	52.3	52.5	51.0	49.0	(-2.0)
関東		35.0	50.8	52.9	52.3	51.4	50.1	(-1.3)
北関東		31.6	47.4	50.6	49.0	49.3	47.2	(-2.1)
南関東		37.1	52.8	54.3	54.2	52.6	51.8	(-0.8)
東海		34.6	47.9	53.8	53.6	53.1	50.1	(-3.0)
北陸		32.8	50.0	54.2	52.6	50.8	50.3	(-0.5)
近畿		36.0	51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	(0.0)
中国		35.5	49.8	53.6	53.0	49.9	52.3	(2.4)
四国		33.8	48.9	53.0	53.4	50.0	48.9	(-1.1)
九州		34.3	49.7	55.9	54.9	51.9	52.7	(0.8)
沖縄		41.9	60.7	59.1	60.0	55.7	51.2	(-4.5)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

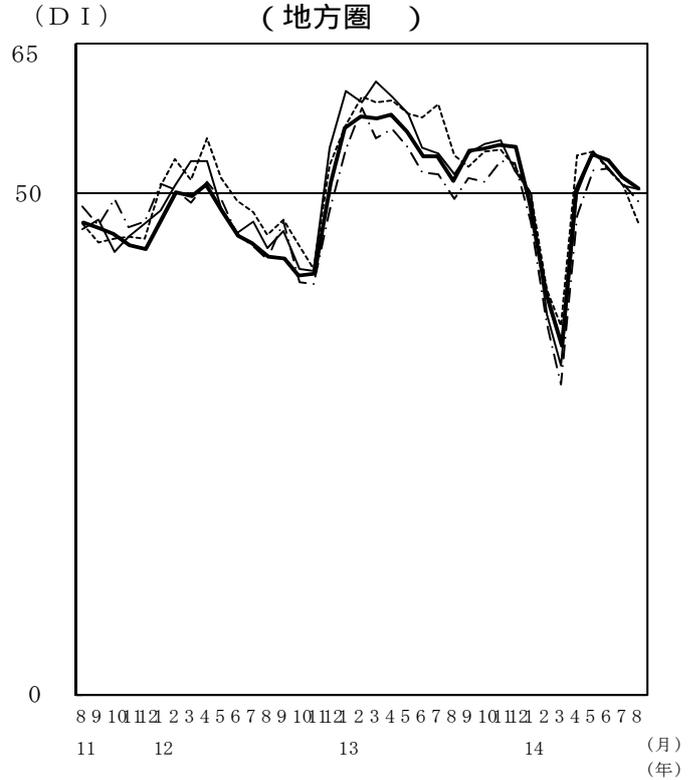
(D I)	年	2014						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		31.3	49.8	53.1	52.3	50.0	49.3	(-0.7)
北海道		33.8	54.1	53.5	52.2	49.4	43.7	(-5.7)
東北		29.3	48.1	51.7	52.4	50.3	49.7	(-0.6)
関東		31.9	50.6	53.5	52.4	49.8	49.2	(-0.6)
北関東		27.9	46.9	51.1	48.5	48.1	46.0	(-2.1)
南関東		34.5	52.8	54.9	54.6	50.9	51.2	(0.3)
東海		31.5	47.2	52.0	52.5	52.1	47.2	(-4.9)
北陸		28.6	48.2	52.7	49.6	49.3	49.6	(0.3)
近畿		32.2	50.6	52.6	54.0	50.4	50.6	(0.2)
中国		31.5	50.2	53.7	51.1	48.7	51.8	(3.1)
四国		29.9	48.8	52.8	52.6	47.1	47.5	(0.4)
九州		30.0	47.9	54.8	51.3	50.0	51.6	(1.6)
沖縄		35.6	59.3	57.7	56.0	52.7	50.0	(-2.7)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



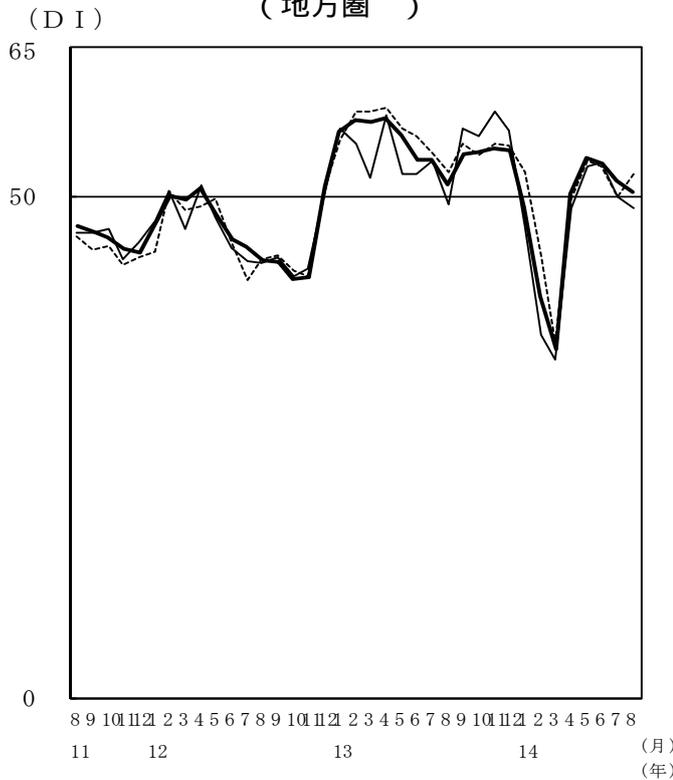
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



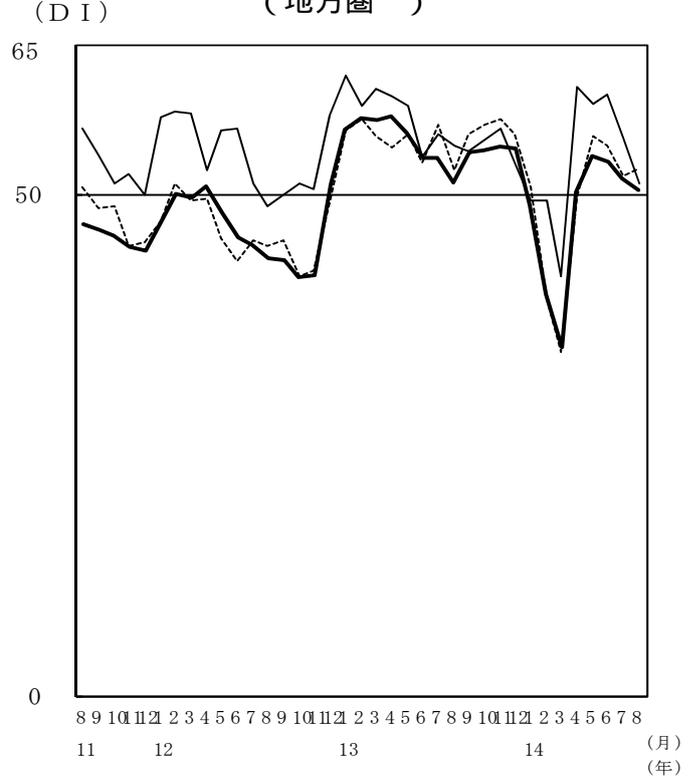
— 全国 北海道
- · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

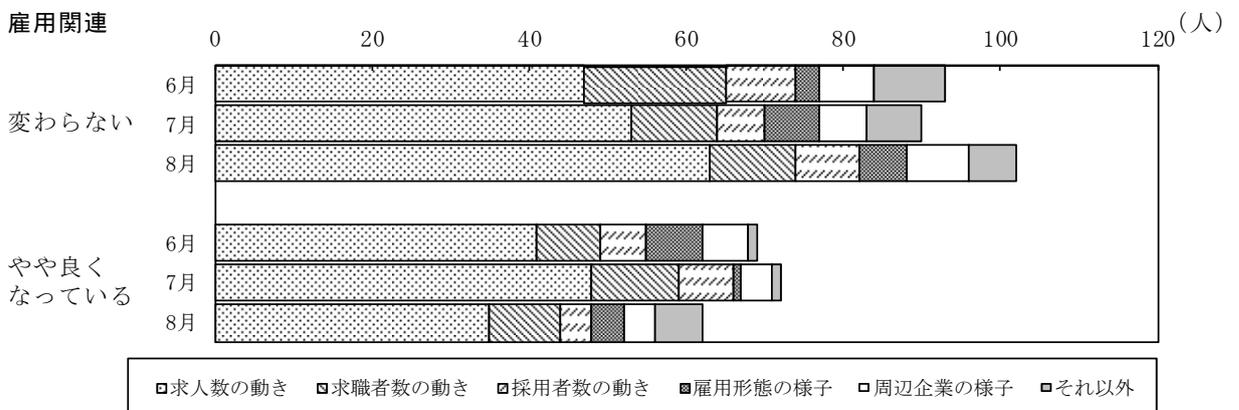
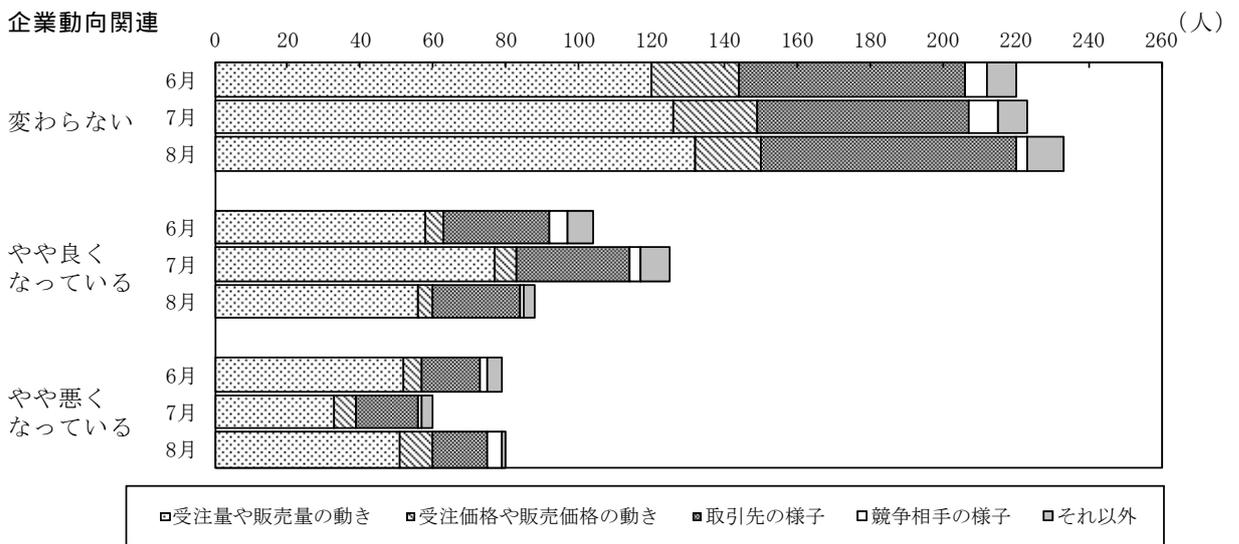
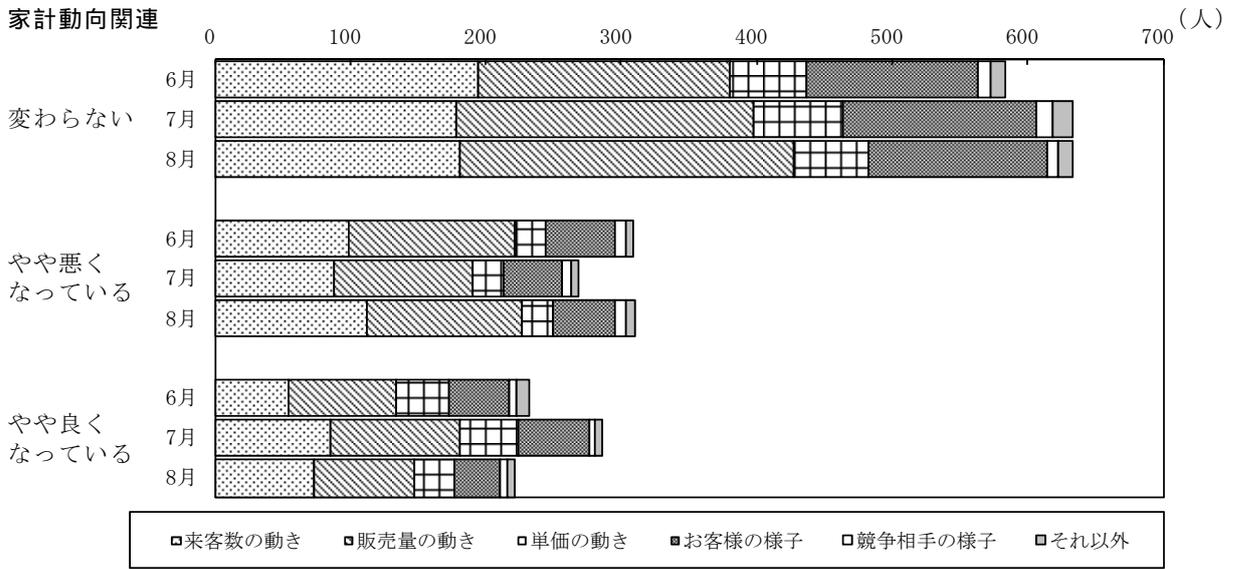
I II . 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 3か月前に比べると、消費税増税の影響が大きかった時計の売上が回復傾向にある。また、影響が比較的少なかったファッションアイテムは、セールでの販売は前年並みであるが、秋物は例年どおり順調な立ち上がりを見せている。特に、メンズファッションが好調である。全体的には販売量はほぼ前年並みに戻っており、天候不順の特殊事情を除くとプラスになる（近畿＝百貨店）。 中国語圏の観光客が増えたことから、売上は前年比110%となった。特に、晴天が続き、北海道らしい初秋のなか、豪華客船が9隻入港したこと、今年で5回目を迎えた地元のイベントが行われたことの効果が大きい（北海道＝一般小売店 [土産]）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の影響については、物販店、飲食店共にそんなに感じられなくなっているようであるが、苦境はなかなか解消されていない（東北＝商店街）。 8月は稼働日数が少なく、車両販売台数が多く見込めない。前年並みの販売台数は確保できるが、単月利益は赤字になるかもしれない。景気回復は実感できない（九州＝乗用車販売店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 雨が続き夏とは呼べないような天気で、通常、夏の売上が一番高いが、前年比1割減で販売量が推移している（九州＝コンビニ）。 台風の影響を受け、直近でのキャンセルが発生したこともあり、客室稼働率は、前年同月実績を下回る見込みである（沖縄＝観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 大型除染業務、海岸、河川堤防、各自治体の造成工事といった各種公共事業などの受注者が決定してきており、受注量が上向いてきている（東北＝建設業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 軽油価格が高止まりしていても運賃に転嫁できない。値上げ交渉も難航し、厳しい状況は継続している（北陸＝輸送業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 採用者数は、来春用の人員を今春以上に増やそうとする企業は少ない。また、中途採用についても、欠員補充ということでの採用はあるが、将来を見据えて人員を拡充しようとする企業は少ない（四国＝民間職業紹介機関）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 10月から外国人旅行者への免税品目が拡大されるため、前年比で2けた以上の免税売上が見込まれる。そこに焦点を合わせ、外国語の話せる販売員の増員や免税カウンターの拡充などを実施している。加えて、既存客も夏以降には消費税増税の影響が更に薄まることが見込まれる（南関東＝百貨店）。 9月からは増販期に入り、商談件数の増加を期待している。新型車種の発表もあり、市場の盛り上がり期待している。しかし、ハイブリッド車でも従来のような活発な商談は見られず、客の財布のひもは非常に固い（東海＝乗用車販売店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の再値上げが発表されたこともあり、今後は客の生活防衛意識が高まり、消費に対する目がシビアになる（北海道＝百貨店）。 季節の変わり目でもあり、季節商材は一時的に上向きになることもあるが、全体の底上げまでには至らないため、しばらく同じような状況が続く（南関東＝スーパー）。 消費税増税から5か月が経過し、客の購買意欲は回復しつつある。8月のような天候不順等の特殊要因がなければ今以上に悪くなることはない（中国＝百貨店）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 受注量・販売量共に5月ごろから減少に転じ、同じ状況が7月も続いた。現在、建築工事の遅れも多数あり、出荷の減少になっている。盆明けから少し受注が増えてきたので、秋口から着工される建築物の材料発注が動き出したようだ（九州＝鉄鋼業）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税後は売上が落ちた時期があったが、今年の夏は例年ほどには売上が落ちなかった。市場の流れがわからず、何が売れるかつかみどころがないため若干心配であるが、秋から冬にかけては前年並みの売上は確保できる（中国＝食料品製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 荷主の輸出が計画どおりに推移している。国内出荷が増えてこないと採算が取れないが、燃料価格の高値状態が続いているため、経営的には非常に苦しい状況である。燃料価格は下がる気配がなく、先行きの不安材料である（南関東＝輸送業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業からも全体的には人手不足気味という話が聞かれるが、先行きが不透明なため、安易に雇用できないのが実情である。燃料費の高騰や、原材料費、電気料金の値上がり等、経営環境が悪化し、厳しい経営を迫られている企業が多い（北関東＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



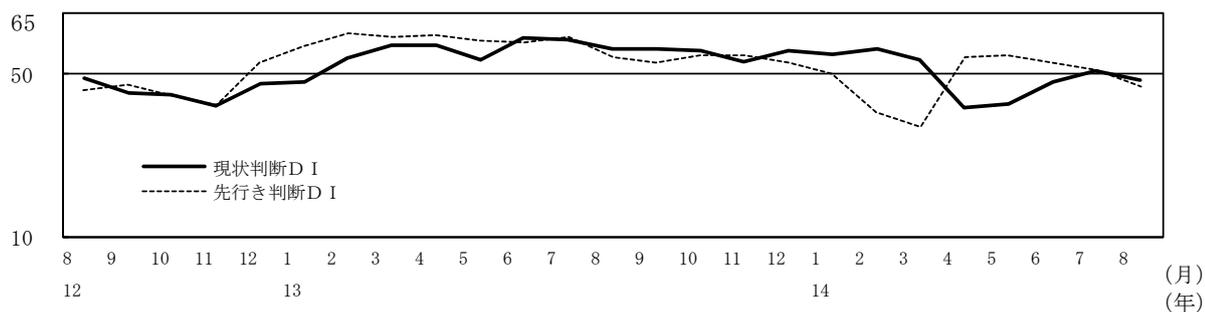
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要からの回復遅れが予想以上に長引いている。特に、エアコン需要については、前年より過ごしやすかった気候のせいもあり、大きく落ち込んでいる(家電量販店)。	
		▲	・8月は消費税増税の影響があった5月よりもさらに悪くなっている。8月の販売量は前年比94%であり、3か月前と比較しても3%程度落ち込んでいる(スーパー)。	
		○	・消費税増税以降、来客数の減少は続いたままだが、購買客数、客単価が上がってきており、景況感が良くなりつつある(百貨店)。	
	企業動向関連	□	・第2四半期に入り、荷動きに若干の減速感がある。在庫に滞留傾向がみられるため、本格的な流通につながっておらず、繁忙期がずれ込んでいる(輸送業)。	
		○	・3か月前の消費税増税の影響による受注減と比較すると、一気に需要が回復している。さらに、設備案件が例年にないほど多く、好調に推移している(その他非製造業)。	
		▲	・建築鉄骨製作者で、本州向け製品を扱う工場は潤沢な仕事量があるが、道内向け製品に限定される工場は仕事量が底を打ち始めている(建設業)。	
	雇用関連	▲	・8月の募集広告の売上は前年から8%の減少となり、ここ数年ではみられないマイナス幅だった。収穫期を迎えた加工製造業の売上は大きく伸びたが、派遣、医療、小売が軒並み激減した(新聞社[求人広告])。	
		○ □	・農業関連の収穫繁忙期を迎えているが、季節雇用の人材不足により働き手の確保に苦心している(求人情報誌製作会社)。 ・求人倍率が高止まりし、企業の求人ニーズも高まっているが、求職者の動きが鈍い。求人が多数あるため、いつでも採用されると考えて、焦って就職活動をしていないとみられる。(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			○：中国語圏の観光客が増えたことから、売上は前年比110%となった。特に、晴天が続き、北海道らしい初秋のなか、豪華客船が9隻入港したこと、今年で5回目を迎えた地元のイベントが行われたことの効果が大きい(一般小売店[土産])。 ×：消費税増税後、来客数に大きな減少はないが、たばこやアルコールといった好品の販売量の減少に歯止めがかからない。また、8月は天候不順の影響もあり、ピークの売上を確保できなかった(コンビニ)。
	先行き	家計動向関連	□	・電気料金の再値上げが発表されたこともあり、今後は客の生活防衛意識が高まり、消費に対する目がシビアになる(百貨店)。
▲			・電気料金の値上げやガソリン価格の高止まりの影響が大きく、年末に向けて、節約志向が強まるとみられる(スーパー)。	
企業動向関連		□	・燃料価格や資材価格の高止まりや人手不足などのマイナス要因が解消しないため、今後も景気が上向くとは思えない(その他サービス業[建設機械リース])。	
		○	・すでに事業計画に盛り込まれているような案件の見通しについては、特に不安材料はない。ただし、今夏は集中豪雨による被害が多発しており、こうした天候不順が今後の農産物出荷に影響を及ぼすことが懸念される(輸送業)。	
雇用関連		□	・公共投資などにより景気を支える要素もあるが、景気が上向くほどの要因はまだ見当たらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			○：当店自体の景気回復はあまり感じられないが、北海道新幹線のPR効果から、街全体での景気回復傾向が感じられるため、今後についてはやや良くなる(百貨店)。 □：一般消費はなかなか回復が見込めない。一方、観光に関しては、外国人観光客が依然として順調に推移しており、対象国も東南アジアで広がっている傾向がみられることから、冬場にかけて順調に推移する(商店街)。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

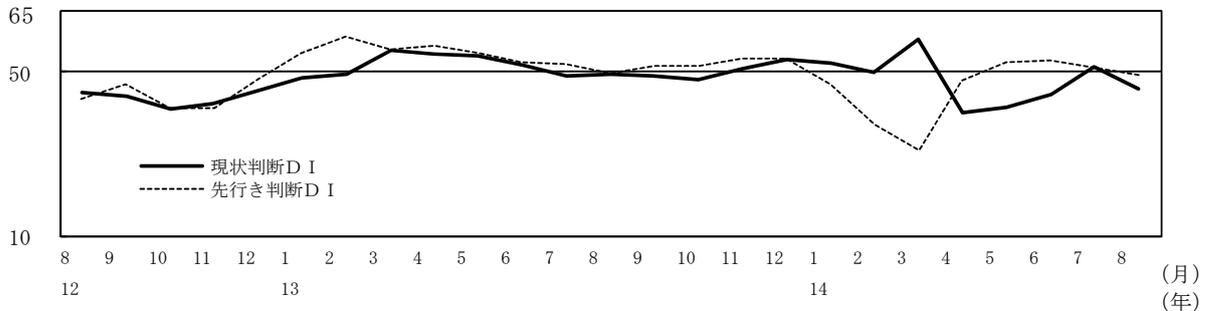


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費増税の影響については、物販店、飲食店共にそんなに感じられなくなっているようであるが、苦境はなかなか解消されていない（商店街）。	
		▲	・天候が不安定な日々が続いており、主力の飲料部門を中心とした夏季商材の売上の伸びに繋がらずに客単価に影響が出ている（コンビニ）。	
		○	・今月は来客数がやや良く、それにも増して客単価が改善している。3月以来しばらくなかった店頭の活況がようやく戻ってきた印象である（一般小売店 [医薬品]）。	
	企業 動向 関連	□	・良くなる気配はあるものの、このところ極端な天候異変により足元をすくわれている（繊維工業）。	
		▲	・最近の大雨や台風の影響で、道路補強工事などが思うように進んでいない。また、震災以降の受注価格もまだまだ安い状態が続いている（土石製品製造販売）。	
		○	・大型除染業務、海岸、河川堤防、各自治体の造成工事といった各種公共事業などの受注者が決定してきており、受注量が上向いてきている（建設業）。	
雇用 関連	□	・かなりの業種で人手不足感がある。しかし、正社員として採用するのは限定的であり、企業は景気の回復にまだ懐疑的のようである（新聞社 [求人広告]）。		
	○	・求人は13か月連続して増加している。4月からの求人倍率をみると、平成20年の米国の大手金融機関の破たん前に戻っている。特にサービス、保安、建設業の人手不足が顕著である（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		□：例年だとボーナス商戦から半期決算へと入る需要期のはずだが、今年は今一つ顧客の購入マインドが上がっていない様子である（乗用車販売店）。 ×：お盆の時期は、例年では盆踊りや花火大会などで浴衣の着付けやセットの予約が多くあったが、最近は自分で着付けをして美容室にお金をかけないようにしている人が増えている（美容室）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・なかなか景気が上向きになるという要素が見当たらない。さらに、ガソリン価格の高騰や物価が上昇してきているなかで、慎重な客の購買行動はしばらく続く（百貨店）。	
		○	・寒くなると魚がおいしくなる。また、気温が下がると人出がでてくるので、例年通りであれば段々と良くなっていく（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・小売り関係は消費増税による売上減少が止まり、徐々に回復するとみている。しかし、建築関係は資材高騰、人件費高騰の状況が変わらず、何とか利益が出る程度である（公認会計士）。	
		▲	・今後は地元企業からの広告出稿は期待できない。中央からの出稿は明るさが少し見えているので後半に期待している（広告業協会）。	
	雇用 関連	□	・求人は若干増加するが、例年の通り退職者の補充にとどまる傾向にある（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		□：消費増税後の影響は薄れてきているが、天候に左右される商品の動向が不透明である（家電量販店）。 ▲：次の消費増税が頭にあるせいか、客の財布のひもはなかなか固いようである（タクシー運転手）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



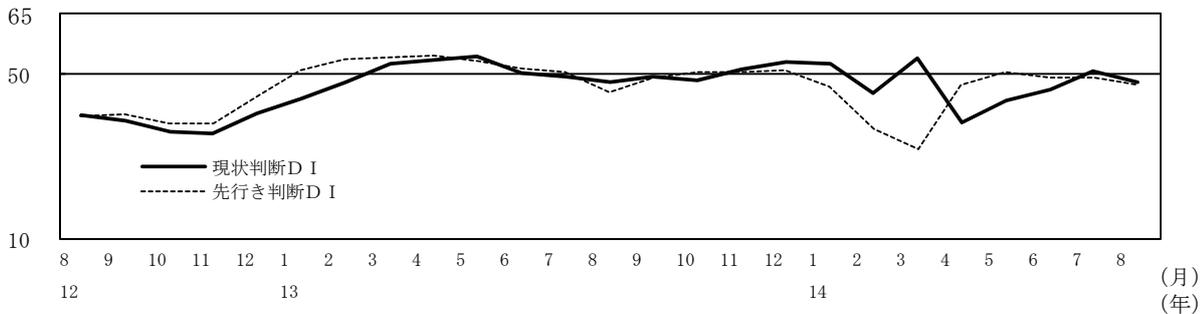
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前月に続いて真夏日と猛暑日が続く、客は熱中症を考えあまり外に出てこない。納涼祭や花火大会などの行事には行くが、今年は人出が減っており、活気がない（一般小売店〔精肉〕）。
		▲	・お中元のピークに天候が悪かったことや、気温が低く盛夏商材が売れなかったために契約していたすいかなどが大量に廃棄となり、売上以上に利益が厳しい（スーパー）。
		○	・食品は、天候の安定で行楽地店舗が好調であることや野菜、豚肉の相場高もあり、既存店売上が前年同月比を5.5%上回って推移している。衣料品も夏物の最終処分と秋物が好調で、前年同期を超える販売量である（スーパー）。
	企業動向関連	□	・受注量、販売量共にやや持ち直し感はあるものの、大きな変化はなく、厳しい状況が続いている（精密機械器具製造業）。
		○	・主要取引先の輸出量が増加傾向にある（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	▲	・大雨等の天候不順により、ガーデニング、レジャー用品等の輸送量が前年より落ち込んでいる。また、大雨により肥料が流れ、土壌の栄養が不足したことで野菜が小さくなり、出荷量も少ないので物量は前年比15%減と落ち込んでいる（輸送業）。
○		・求人をけん引する製造業の正社員求人にも全く変化が見られない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント	○	・例年8月は季節的に求人が増加するが、今年はパート、アルバイトの他に正社員募集が求人誌広告、チラシでも目立っている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント		□	□：食品関係などの生活必需品は消費が回復しているが、天候の影響により一部野菜、果物類は不作で高騰している。ガソリンの高騰は一時的に止まっているが、今後は円安が緩やかに進み影響が出てくる（乗用車販売店）。
その他の特徴コメント		▲	▲：県外来場者から、ガソリン代、高速料金値上げで来場が厳しくなったという声がよく聞かれるようになり、もっとプレー代が安くなれないかという問い合わせが増えてきている（ゴルフ場）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費税増税の影響、物価の上昇、公共料金、ガソリンなど石油製品の値上がりがあるので、まだ消費は停滞が続くのではないかと思う（百貨店）。
		▲	・消費税増税などにより、別荘等の高額消費には慎重な姿勢がうかがわれる（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・下半期に向け、工事があっても作業員不足で受注できない状況も考えられるため、特に現状と変わらない（建設業）。
		○	・小売業では消費税増税の影響が薄れ、消費は徐々に回復する。製造業についても受注状況が改善するとの声が多い（金融業）。
	雇用関連	□	・地元企業からも全体的には人手不足気味という話が聞かれるが、先行きが不透明なため、安易に雇用できないのが実情である。燃料費の高騰や、原材料費、電気料金の値上がり等、経営環境が悪化し、厳しい経営を迫られている企業が多い（職業安定所）。
その他の特徴コメント		□	□：物価は上昇しているが、可処分所得の増額は見込めず、生活防衛意識は更に強まると思われる。特に、中間層についてはこの傾向が顕著である（百貨店）。
その他の特徴コメント		▲	▲：円安、原油高が輸入原材料、輸入品の値上げを招き、食品全般に及ぶ値上げは避けられない情勢になってきている。年末に向かって景気全体を押し下げるのではないかと懸念している（スーパー）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



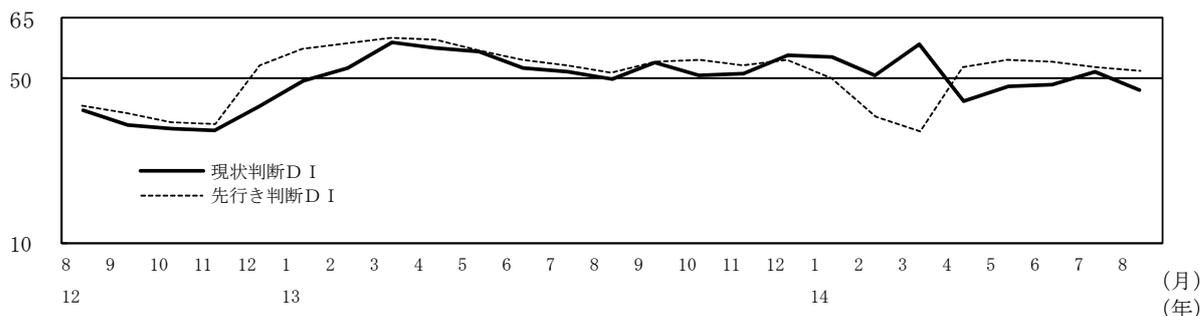
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・8月は個人の旅行が最大限に動く時期である。しかし、当社の場合、海外旅行では長期間のヨーロッパ、アメリカ等の伸びが悪く、国内は宿泊を伴う2泊3日などの旅行等が少なくなっている。近場や単価の安い旅行に流れているため、売上が上がってこない(旅行代理店)。
		▲	・異常気象による天候不順が続き、夏物商材であるエアコン、冷蔵庫が前年割れとなっている。来店客も減少し、追い打ちをかけられている(家電量販店)。
		○	・消費税増税後の反動減の影響はほぼ解消したとみている。在庫処分等のクリアランスセールの実施で値ごろ感が出ているため、来客数、客単価共に前年を越えている(家電量販店)。
	企業動向 関連	□	・現在、仕事はフル稼働だが、受注単価が原価の上昇に追いつかず、ただ仕事をこなしている状況である。上昇した原価分は請負業者である当社が負担しているような状況で、仕事をしても手元には何も残らない(建設業)。
		○	・公共事業の仕事が順調に推移しており、人手不足である(その他サービス業[警備])。
		▲	・荷主の輸出物件は計画どおりに生産出荷しているが、国内向けの生産は横ばいで出荷量も低迷している。また、燃料価格の高騰が続き、苦戦している(輸送業)。
	雇用 関連	□	・求人の獲得数は前年同月比で若干の伸びであり、大幅な変化は感じられない(学校[専修学校])。
○		・求人募集をしても応募がほとんどないため、パート求人では働く時間や休日については相談可能としたり、フルタイム契約社員を正社員登用可能とする求人に変更するなど、賃金引上げではなく、雇用形態にも変化が出ている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：宴会予約の推移は芳しくなく、前年を維持する程度である(高級レストラン)。 ▲：消費税増税後、今になって買い控えが増えてきた。必要な物以外は購入しないといった感じで、全体的な販売量も減ってきている(住関連専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・季節の変わり目でもあり、季節商材は一時的に上向きになることもあるが、全体の底上げまでには至らないため、しばらく同じような状況が続く(スーパー)。
		○	・10月から外国人旅行者への免税品目が拡大されるため、前年比で2けた以上の免税売上が見込まれる。そこに焦点を合わせ、外国語の話せる販売員の増員や免税カウンターの拡充などを実施している。加えて、既存客も夏以降には消費税増税の影響が更に薄まることが見込まれる(百貨店)。
	企業動向 関連	□	・受注量の回復傾向がみられるが、秋口より原材料や燃料等の値上げがあり、利益圧縮方向に変わりはない(その他サービス業[廃棄物処理])。
		○	・国内向けは下げ止まり傾向ではあるものの、中国、タイ向けの受注は上昇傾向にあるため、先行きは良くなる(化学工業)。
	雇用 関連	□	・一部に人手不足感が強いが、特に、中小企業の事業主から今後景気が良くなる実感が無いと言われるためである(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			□：仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれていない中小企業が多くみられる。特に、建設業における材料価格の上昇傾向が著しく、人手不足も深刻であり、業況回復の足かせとなる恐れがある(金融業)。 ▲：荷主の輸出が計画どおりに推移している。国内出荷が増えてこないと採算が取れないが、燃料価格の高値状態が続いているため、経営的には非常に苦しい状況である。燃料価格は下がる気配がなく、先行きの不安材料である(輸送業)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



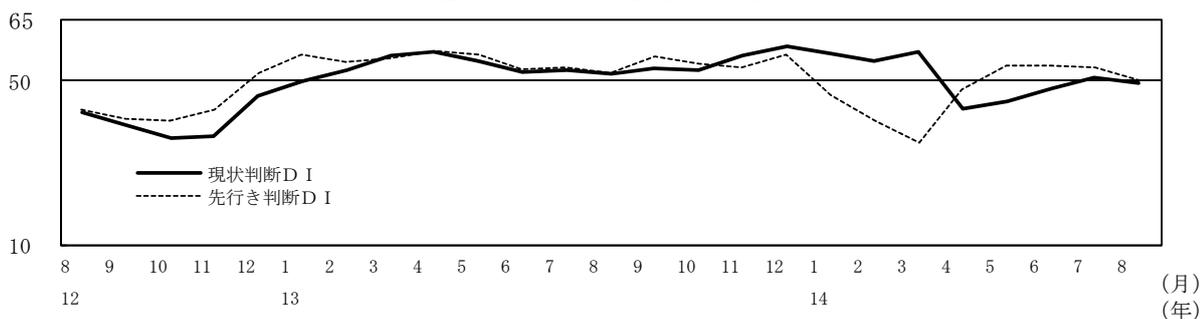
5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は、前年の96%前後で推移している。商品価格の消費税抜き表示の効果や、野菜や肉の価格高騰等により、商品1品当たり単価は上昇し、売上は前年並みとなっている(スーパー)。	
		▲	・今年の夏はとにかく天気が悪く、全体に商品の動きが鈍い。お盆の時期の売上は前年同期より15%程度落ち込んでいる(一般小売店[生花])。	
		○	・民間設備投資の増加及び公共投資による新築工事や大型リニューアル案件等が増加している。しかし、戸建住宅を中心にマンション、住宅の販売が伸び悩んでいる(住関連専門店)。	
	企業 動向 関連	□	・物件の動きが活発になっているので、工場の稼働状況は良いが、材料費の高騰や外注依存率が高まるため、利益につながるかが心配である(金属製品製造業)。	
		▲	・天候不順の影響で受注量、販売量も減少しており、燃料費等の高騰等もあり、景気は悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
		○	・生産財の需要が旺盛で、生産対応が間に合わず受注残が積み上がっている。国内においては消費税率引上げ後、売上回復もたついているが、輸出は安定しており先行きを含めて大きな不安はない(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年同月及び前月に比べて増加しているが、建設業や医療・福祉関係が目立っており、製造業関係の求人が伸び悩んでいるので、現状維持という状況である(職業安定所)。	
		○	・引き続き中途採用ニーズは活発で、大手企業の大量採用だけでなく採用をこれまで控えていた企業でも順次活動を始めている状況である(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		○：今月始めてクリアランスセールも一段落し、売り場も少し縮小しているが、複数の催物では高額な注文販売のスニーカーに多くの注文があり、高額品にも需要があることに驚いている(百貨店)。 ▲：マンション、戸建住宅ともに土地や建設費の高騰により販売価格を上げざるを得ない。結果的に、客の予算との乖離を招いている(建設業)。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・消費税増税の影響がようやく薄まってきている感はあるが、まだ先行きは不透明である(百貨店)。
▲			・輸入原材料の値上がりが相変わらず続いている。消費税増税等に伴う物価の上昇や天候不順による生鮮品等の値上がりに実質収入の増加が追い付いていない現状から見ると、景気回復には相当時間がかかる(一般小売店[食品])。	
企業 動向 関連		□	・新規受注がやや増えそうだが、紙等の原料代が値上がり傾向にあるので、数字的にはほとんど変わらないと思う(広告代理店)。	
		○	・秋の需要期に向けて農産物、果実関連製品の受注量、販売量が増加する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
雇用 関連		○	・消費税増税後の反動による新車販売の落ち込みは限定的なものと考え、今後は緩やかではあるが右肩上がりだと推測する(アウトソーシング企業)。	
		□	・当地では企業の採用意欲が止まった感がある。派遣人材に関して増員要請は少なく、契約更新時の入替えのみで推移している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：9月からは増販期に入り、商談件数の増加を期待している。新型車種の発表もあり、市場の盛り上がり期待している。しかし、ハイブリッド車でも従来のような活発な商談は見られず、客の財布のひもは非常に固い(乗用車販売店)。 □：天候が回復し、世界情勢も安定してくれば、観光業も活発になるのではないかとと思う(旅行代理店)。		

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



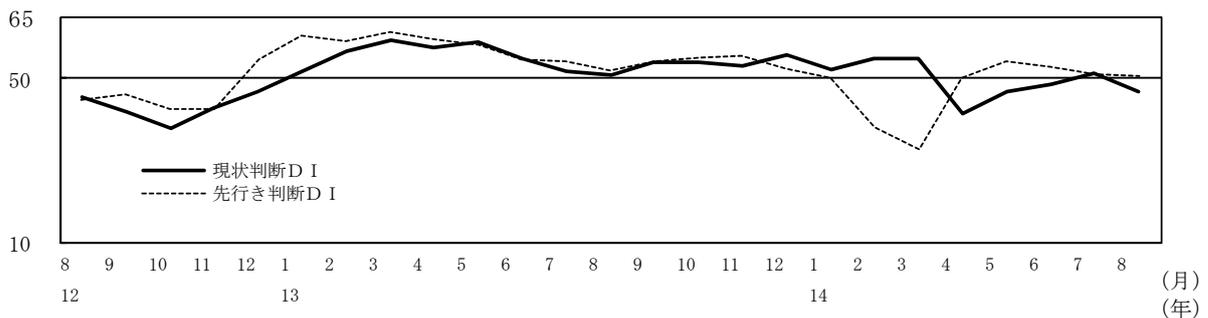
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 8月上旬は7月の落ち込みをばん回できそうな雰囲気もあったが、台風や豪雨で客足が激減した。1か月でみれば、前年と変わらない程度の売上に落ち着きそうだ(商店街)。	
		▲	・ ガソリン価格の値上がりによる交通コストの上昇や、バスの料金規制によるバス代の値上げがあったことにより、個人客、団体客とも前年同月比で5～6%の減少となっている。あわせて今回は、前年と比較して、週末ごとに天候不順だったこともあり、その影響が大きく出る結果となった(テーマパーク)。	
			・ 8月前半は来客数、売上ともに前年を10%下回っていたが、週を追うごとに回復し、後半には前年の水準にまで回復してきた(美容室)。	
	企業 動向 関連	□	・ 軽油価格が高止まりしていても運賃に転嫁できない。値上げ交渉も難航し、厳しい状況は継続している(輸送業)。	
		○	・ 欧州市場はロシアへの輸出制限もあり若干停滞しているが、米国市場は好調である。また国内市場も工業用3Dプリンターの複合加工機の受注が伸びてきている(一般機械器具製造業)。	
		▲	・ 消費税増税の反動から徐々に抜け出してきていたが、7月以降夏らしい気候とならず、8月に入ってからには特に天候不順で、全国的に災害が発生するなどもあるか、売上が伸び悩み前年同期比でのマイナス幅が拡大してきている(金融業)。	
	雇用 関連	□	・ 経験者で即戦力になる人材の需要が多い。マッチング率が低い(人材派遣会社)。	
		○	・ 製造業で新規求人数が増加している。サービス関係からの求人数は堅調に推移している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			○：業界全体の施工能力が限界にあり、受注競争は緩和傾向で、受注量が他年度に比べ増加傾向で推移している(建設業)。 ▲：消費税増税直後は予想通り落ち込みが厳しかったが、6～7月は前年と変わらないレベルまで販売が回復した。しかし、この8月は季節的要因もあると思うが、受注、販売ともかなり減少がきつくなっている(乗用車販売店)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・ 平年並みの気温で推移した最終夏物商戦も一段落し、秋物商材へとシフトしていくが、ライフスタイルの大きな変化に乏しい。景気回復への期待感はあるが、原材料の高騰など、市場価格が上昇傾向にあり、単価が上昇する一方で、販売点数のダウンが想定される(百貨店)。
▲			・ 3か月先までの予約仕入の伸びが弱い。その結果予約保有は8～9月が前年同月比90%で推移している。10月以降は今のところ前年比101～110%で推移する見込みである(観光型旅館)。	
企業 動向 関連		□	・ 為替も安定しており、海外からの需要は、現状どおりおおむね順調に推移していくとみている(一般機械器具製造業)。	
		○	・ 国内景気の回復及び輸出が多少増えそうなこともあり、アベノミクス効果が地方の中小企業にも到達することを期待している(繊維工業)。	
雇用 関連		□	・ サービス業からの求人が多いが、全体的に求人の動きは落ち着きつつあるため、今後も状況は変わらないとみている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：北陸新幹線開業に向け、主だったホテルや飲食店は改装などに注力しており、その効果も出始めている。あるホテルでは、来客数こそ減少したものの客単価が大きく上がったので利益は前年を上回ったとのことである(一般小売店[鮮魚])。 □：引き続きガソリン代、電気代などの生活コストが高いままであり、消費、景気の好循環を期待するがまだまだ実感がない(その他小売[ショッピングセンター])。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



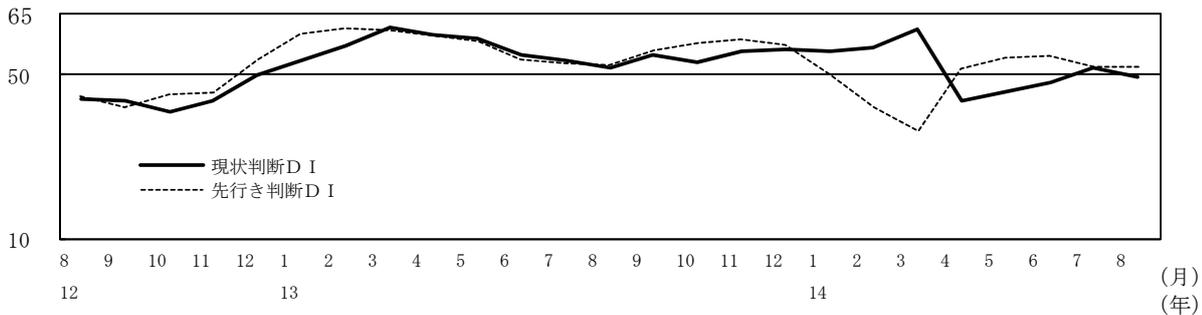
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 今月は台風の影響で土日に雨が多く、夏野菜の高騰のほか、夏物衣料やエアコンなどの家電の売行きが不振であったが、来客数の状況に変化はなく、先月と同じ傾向となっている（百貨店）。	
		○	・ 3か月前に比べると、消費税増税の影響が大きかった時計の売上が回復傾向にある。また、影響が比較的少なかったファッションアイテムは、セールでの販売は前年並みであるが、秋物は例年どおり順調な立ち上がりを見せている。特に、メンズファッションが好調である。全体的には販売量はほぼ前年並みに戻っており、天候不順の特殊事情を除くとプラスになる（百貨店）。	
		▲	・ 前年と比べてそれほど暑くならず、飲料や涼味商品などの売行きが悪い。また、お盆商戦の期間中は、台風などの天候不順の影響で売上は前年を下回っている（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・ 盆休みで稼働日数が少なかったため、全体的にはあまり良くないが、1日当たりの稼働状態は改善している（金属製品製造業）。	
		▲	・ 8月中旬までは、天候不順で飲料水の売上が前年と比べてかなり悪い。月下旬の天候は良かったが、トータルでは悪いままである（食料品製造業）。	
		○	・ ビルの管理業では受注量は増えているが、管理している物件の清掃パートなどの人員確保が非常に難しくなっている（その他サービス業 [ビルメンテナンス]）。	
	雇用 関連	□	・ 下請の建設業者は人手を確保できる範囲内でしか工事を受けないため、日雇い求人は頭打ちの状態が続いている（民間職業紹介機関）。	
		○	・ 採用者数は底堅く推移しており、人手不足による若手の採用も増えている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			○：夏休みとなり、宿泊は国内旅行を中心に好調である。特に、今年はテーマパークの新アトラクション効果が顕著に表れており、国内外からの観光客が大幅に増加している。下がり続けていた客室収入も、十数年来のレベルとなった（都市型ホテル）。 □：アベノミクスで景気が良くなるということであったが、なかなか製造業には浸透せず、ようやく5月ごろから設備投資の引き合いが増えてきている（電気機械器具製造業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ 今後2～3か月は、天候不順やアルバイトの不足といった様々なマイナス要因により、厳しい状況が続く。更に悪くなる可能性もある（コンビニ）。	
		○	・ 観光客の増加が見込まれるほか、景気の回復による消費の増加にも期待できる（その他飲食 [ファーストフード]）。	
	企業 動向 関連	□	・ 消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が目立っており、消費者の購入が伸び悩んでいるため、メーカーへの注文も控えられている（繊維工業）。	
		○	・ 毎年のことであるが、9月に入ってしばらくすると動きが出てくる。特に、太陽光発電関連は固定価格買取制度の関係で、今期中に設置、発電を始めた企業が増えるため、受注が増加してくる（建設業）。	
	雇用 関連	□	・ 雇用形態が若干変わってきたように思われ、今までの派遣で補うという発想から、中途採用で正社員や契約社員を増やす方向へ変わってきている。これは今後の景気が良くなるという経営者の判断によるものである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：来年10月には更なる消費税率の引上げがある可能性がある。気が早いかもしれないが、し好品である輸入車の購入を検討している客は、再増税まで視野に入れている（乗用車販売店）。 ▲：年末にかけての景気動向には好材料が少なく、消費税増税の悪影響が続く（通信会社）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

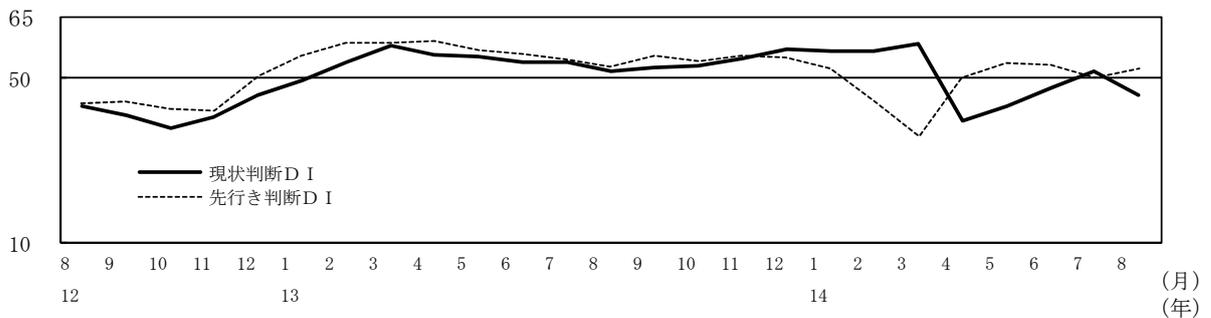


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ゴールデンウィークやお盆期間など、長期連休での個人客の需要は年々高くなっているが、単価の上昇は鈍い。原油高騰や物価上昇の懸念が払しょくできず、客の消費マインドは低迷している（都市型ホテル）。		
		▲	・7月末に回復基調にあった盛夏商品の売上が8月に入ってから失速した。月初からの度重なる大雨と土砂災害により、夏物最終セールが盛り上がらない（百貨店）。		
		○	・来客数と販売量がともに増加している。天候が悪いなかであるが、景気は良くなっている（コンビニ）。		
	企業 動向 関連	□	・受注量は確保できているが、原材料、ガソリンや輸送コスト等の値上がり分を製品価格に転嫁できず、適正な利益の確保が厳しい（電気機械器具製造業）。		
		○	・製造業を中心に、今期から来期にかけて情報系の投資に関する引き合いが、前年同期と比較して増加している（通信業）。		
		▲	・企業の荷動きや個人消費の動きがやや落ち込み始め、来客数も若干減少している。また土砂災害等の影響で荷動きが滞っている（輸送業）。		
	雇用 関連	○	・人手不足の業種は建設業や介護関係にとどまらず、小売業や製造業にも広がっており、賃金見直しなどの求人内容の変更が増加している（職業安定所）。		
		□	・企業の採用意欲自体は高いが、同様に正社員として採用するハードルも高い（民間職業紹介機関）。		
	その他の特徴 コメント		□：一定の仕事量は確保しているが、海外メーカーとの競合や船価等により採算性は依然として改善されていない（輸送用機械器具製造業）。 ×：天候不順の影響もあり、来客数の減少が著しい。夏物処分品の消化が例年にないほど悪く、売上や利益は苦戦を強いられている（スーパー）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・消費税増税から5か月が経過し、客の購買意欲は回復しつつある。8月のような天候不順等の特殊要因がなければ今以上に悪くなることはない（百貨店）。	
○			・そろそろ消費税10%を前に購入を検討する人が出始める（住宅販売会社）。		
企業 動向 関連		□	・消費税増税後は売上が落ちた時期があったが、今年の夏は例年ほどには売上が落ちなかった。市場の流れがわからず、何が売れるかつかみどころがないため若干心配であるが、秋から冬にかけては前年並みの売上は確保できる（食料品製造業）。		
		○	・今後も為替水準の安定から、自動車の輸出は好調が続く。低燃費車の販売好調が継続し、自動車業界は増収増益が続く（金融業）。		
雇用 関連		○	・現在は求人数が落ち込んでいるが、秋から年末にかけて生産拡大や売上獲得に向けて、再び求人が伸びる（人材派遣会社）。		
		□	・求人数は高止まりで、求職者数は下げ止まっている様子から、今後も現状が継続する（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：もうすぐ地元で大型ショッピングモールが開店するので、人の移動が多くなり、景気も少し良くなる（スナック）。 ▲：来客数の減少が続いていることに加え、長雨の影響による野菜の高騰や肉等の食材の値上がりがあるが、売価を上げることはできないので粗利益が下がる傾向にある。またアルバイト等を募集しても人材が集まらず困っている（一般レストラン）。			

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

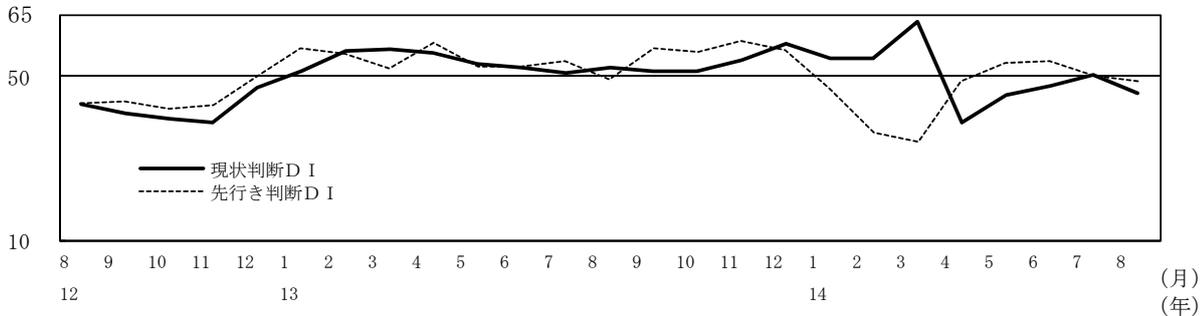


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 8月は2つの台風の影響により来客数が大きく減少し、営業時間の短縮も余儀なくされたため、売上は前年を下回っている。また気温が比較的低温推移しているため、夏物の最終セールにマイナスの影響が出ている (衣料品専門店)。
		▲	・ 7月中旬より昨年比マイナスに転じ、8月は天候不順が重なり、ここ何年来の低調な数字となった (コンビニ)。
		○	・ 盆商戦は生鮮食品を中心に順調であった。消費税増税後の反動がさらに弱まり、買上点数が前年並みに回復してきている (スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・ 製造業は増収・増益傾向がみられるが、小売業は消費税増税後の反動減の影響を受けて、減益・減収となっている (金融業)。
		○	・ 主力造船会社との受注価格交渉において若干の値戻しがあり、採算面においてやや好転している (鉄鋼業)。
	雇用 関連	□	・ 採用者数は、来春用の人員を今春以上に増やそうとする企業は少ない。また、中途採用についても、欠員補充ということでの採用はあるが、将来を見据えて人員を拡充しようとする企業は少ない (民間職業紹介機関)。
○		・ 7月の月間有効求人倍率は1.04倍で、3か月前と比較して0.03ポイント上昇している (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			▲：週末ごとに天候不順となり、購買意欲がそがれている。消費税増税の反動減は予想以上に長期化し、年末まで及ぶのではないかとみている。プレミアム感のあるものや高額でも限定品等には人気が集まり、消費の下支えとなっている (商店街)。 ▲：国内では関西圏を中心に旅行者が増えているが、度重なる台風や豪雨の影響で全般的に旅行者の減少が目立つ (旅行代理店)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 依然として、衣料品や高額品の不振が継続している (百貨店)。
		▲	・ 円安の進行によるガソリン価格の高止まりや、電気料金の値上げ、輸入関連商品の値上がりに対して実質賃金が上がっていない (通信会社)。
	企業 動向 関連	□	・ 8月は記録的な大雨や日照不足の影響から、食品関係に限らずあらゆる商材の消費が著しく鈍化している。9月以降に消費が上向くかどうかは今後の天候次第であろう (輸送業)。
		○	・ 料金プラン改定直後の勢いを維持しており、しばらくはこの傾向が続く (通信業)。
	雇用 関連	□	・ 失業者が減り、在職者が増加しているが、さらなる景気好転につながる賃金上昇はみられない (職業安定所)。
その他の特徴 コメント			□：職人不足や天候不順などで、工事の遅れが出てきている (建設会社)。 ×：コンビニ業界は、かつて無いほどの出店ラッシュが続いている。自社、他社共に競合激化しており、現状のこの地域の消費動向からみても、既存店個店の売上増加は望み難い (コンビニ)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



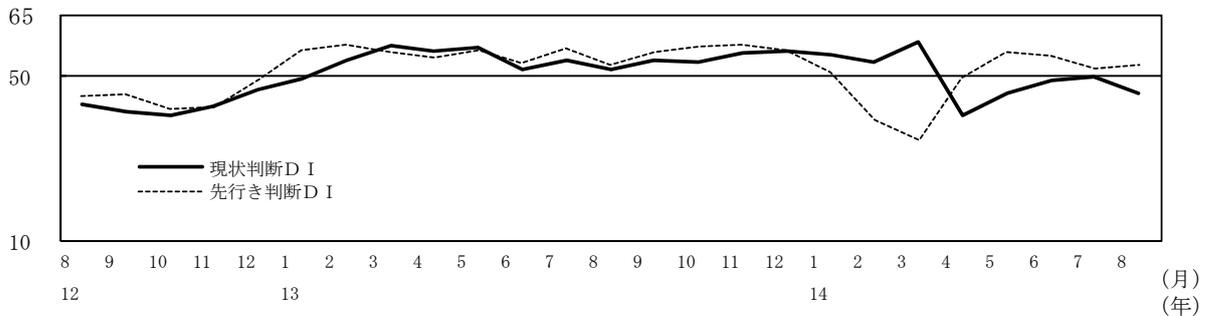
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 8月は稼働日数が少なく、車両販売台数が多く見込めない。前年並みの販売台数は確保できるが、単月利益は赤字になるかもしれない。景気回復は実感できない(乗用車販売店)。	
		▲	・ 雨が続き夏とは呼べないような天気、通常、夏の売上が一番高いが、前年比1割減で販売量が推移している(コンビニ)。	
		○	・ 6月から、料金プラン見直し目的での来店客数増が維持されている。それに伴い接客機会も増えたため、販売数も前年同月や前年より増加している(通信会社)。	
	企業 動向 関連	□	・ 引き合いや受注は前年比で増加しているものの、深刻な人手不足により受注先の工事が進まない。建築設備機器を生産している当社では、計画通りに売上が立たない。受注残ばかりが増加傾向にある(金属製品製造業)。	
		▲	・ 消費税増税直後はそうでもなかったが、8月は台風と異常気象のために、特に定番商品の動きが悪かった。メーカー各社でも忙しいところと暇なところが出ており、総じて商品の荷動きが悪い(窯業・土石製品製造業)。	
		○	・ 設備投資への融資が堅調に推移している(金融業)。	
	雇用 関連	○	・ 大手保険会社の地方への本社機能移転より、直接雇用である契約社員の求人が増えている(人材派遣会社)。	
		□	・ 製造業、小売業、介護関連等の求人は非常に多いが、労働者派遣の主力サービスである専門業務の求人はほとんど増加していない(民間職業紹介機関)。	
		▲	・ 取引先のビルメンテナンス会社の話では、新規案件を取りたくても人員の確保ができないので入札を抑えるとのことだ。また、最低賃金も大幅にアップするので経営戦略の見直しを余儀なくされている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		□：ここ2～3か月間は変化がない。しかし、運送代の値上がりが激しい。運送会社と交渉中であるが、通常ではありえない値上げが提示されている(繊維工業)。 ▲：突然の豪雨や晴れ間がない日中など、異常気象に頭を悩ませている。顧客の購買欲の有無の前に来店がなく、天候に打撃を受けている(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・ 現状は、梅雨明けが昨年より遅かったため、昨年早々に在庫切れとなった商品が遅れて売れている状況である。良くなる要素がない(その他小売[ショッピングセンター])。	
		○	・ グランドリニューアルオープンのため、多くの顧客来店、新規客の来店が期待できる(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・ 客の引き合い、見積等から将来の景気に暗さはないが、今後、大きく良くなることもない(一般機械器具製造業)。	
		○	・ 受注量・販売量共に5月ごろから減少に転じ、同じ状況が7月も続いた。現在、建築工事の遅れも多数あり、出荷の減少になっている。盆明けから少し受注が増えてきたので、秋口から着工される建築物件の材料発注が動き出したようだ(鉄鋼業)。	
	雇用 関連	□	・ 原油価格や原材料の高騰等により先行きが不安定との声が企業から聞かれており、大きな改善は望めない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		○：主要商品の平均単価は上昇傾向にあり、高付加価値の商品が売れている。歳末商戦に向け徐々に良くなる(家電量販店)。 ○：10月以降の海外旅行は、燃油サーチャージの下落、夏休みの不振の反動の影響が非常に好調である(旅行代理店)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

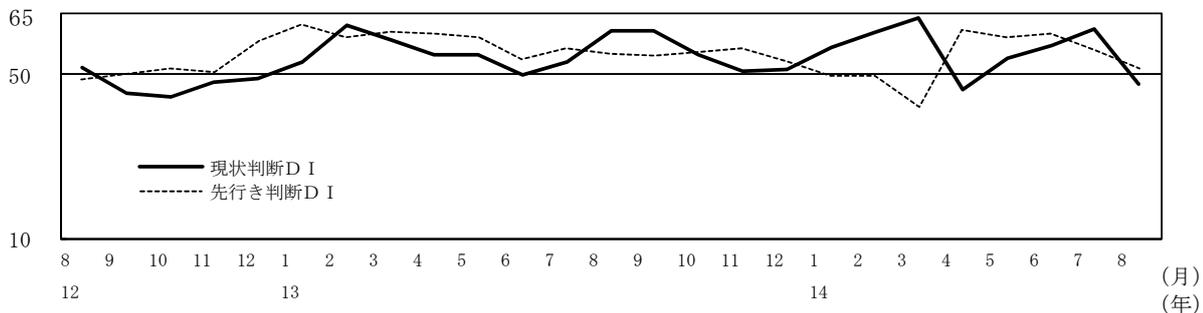


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・当初は、前年並みの予約で推移していたが、2回の台風接近によりキャンセルが発生し、前年を下回る結果となった（その他のサービス [レンタカー]）。	
		○	・相変わらず観光客の来店が多く、免税品の売上が上がっている（一般小売店 [靴・袋物]）。	
		▲	・台風の影響を受け、直近でのキャンセルが発生したこともあり、客室稼働率は、前年同月実績を下回る見込みである（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・新規、既存顧客含め受注量は確実に増えているが、それをこなす人員不足が続いている。採用をかけるも補てんできず、既存従業員の残業が増えている。人件費の見直しなどで状況の打開を図るが全くめどが立たない（輸送業）。	
		○	・引き続き観光客の増加に旧盆シーズンが加わり、販売額が増加している（食料品製造業）。	
		▲ ×	・公共工事向け出荷は前年比増であるが、民間工事向けは消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、前年比で減少している（窯業・土石製品製造業）。 ・新築及びリフォームとも、契約額が低下している（建設業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は増えてるが、偏っている感がまだ強い（学校 [大学]）。	
		▲	・新卒採用より経験者採用が増えている（学校 [専門学校]）。	
	その他の特徴 コメント		○：今月に入り、前年比の減少幅が少なくなってきたため少しは上向き傾向を感じるが、完全に回復したとは言えない（その他専門店 [書籍]）。 ×：来客数はある程度あっても、単価が下落しており、商店街の小売店は大変苦戦している。大型店では単価を下げて薄利多売もできるが、個人店ではできず、売上も落ちて大変厳しい状況にあるという話をよく耳にしている（商店街）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・客数も安定しており、気象条件に影響されなければ現在と同じ水準で推移すると考える（コンビニ）。	
		○	・集客の落ち込みは無く、連休がある月にイベントを組めば集客が上がる要素が十分にある。条件の揃った見込み客を選定できそうである（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	○	・現状でも景気はかなり良いが、与那国島の陸上自衛隊工事が本格化することで、更に上向くものと見込まれる（輸送業）。	
		□	・関連企業においては中途採用や人材育成事業での人材確保が盛んに行われており、仕事の確保も進んでいるが、夏の賞与は支給されていない（通信業）。	
	雇用 関連	□	・好調をそのまま維持するとみている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：改装効果とインバウンド拡大等、いろんな要素がミックスされ、良くなると判断している（百貨店）。 □：沖縄県内においても住宅地の価格が上昇傾向にあり、土地を所有していない方の住宅建築は、経済的な負担感は大きいとみられる（住宅販売会社）。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

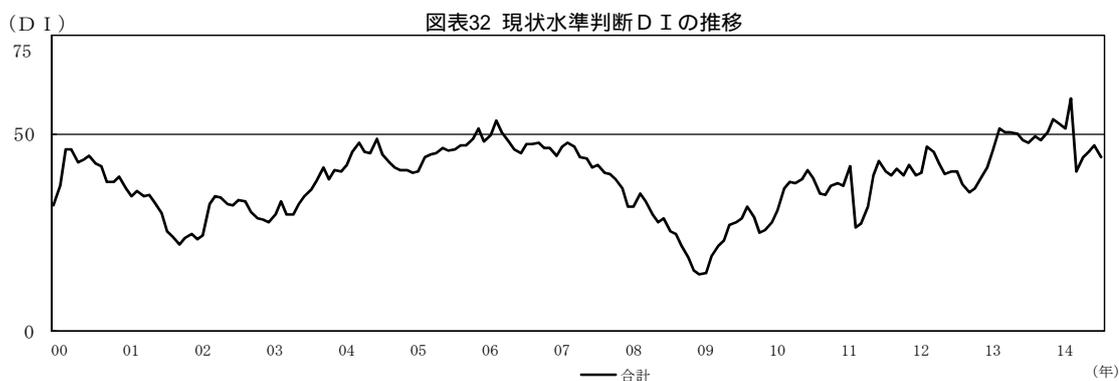


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		59.1	40.6	44.3	45.5	47.0	44.0
家計動向関連		58.0	34.7	40.5	41.4	43.6	40.9
小売関連		62.2	28.0	37.2	38.2	40.3	37.2
飲食関連		49.1	45.2	38.9	44.3	44.0	43.0
サービス関連		52.7	43.6	46.5	46.2	48.9	46.2
住宅関連		50.3	47.6	46.3	47.8	50.3	49.7
企業動向関連		59.9	49.4	47.4	50.2	51.0	47.3
製造業		58.5	50.9	49.1	49.2	52.0	46.7
非製造業		61.4	48.4	46.1	51.0	49.9	47.7
雇用関連		64.7	60.0	62.2	61.2	60.8	57.0



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

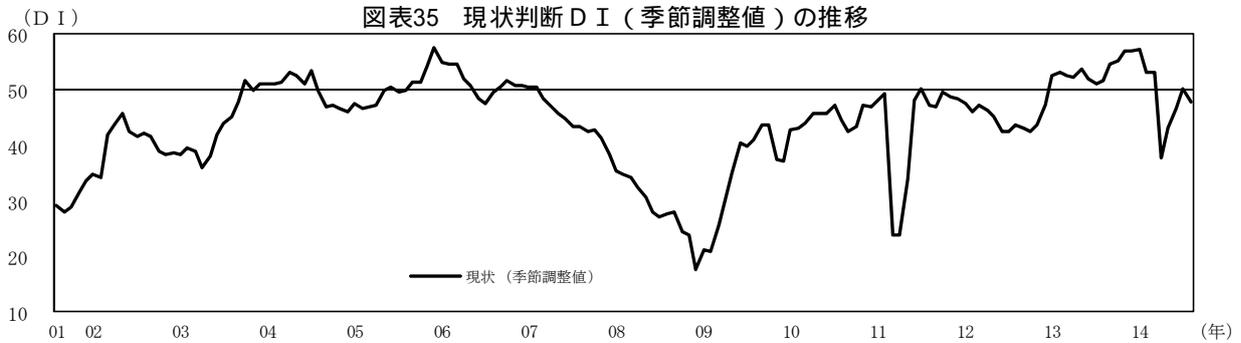
(D I)	年	2014					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		59.1	40.6	44.3	45.5	47.0	44.0
北海道		59.1	40.0	41.7	44.6	46.4	45.5
東北		58.8	37.4	43.2	42.5	46.3	43.4
関東		56.5	39.8	43.1	44.8	46.6	43.4
北関東		54.1	36.0	39.9	42.6	44.2	42.4
南関東		57.9	42.0	45.0	46.1	48.0	44.0
東海		59.3	42.5	45.5	47.3	48.7	44.8
北陸		55.3	42.1	46.3	47.4	47.0	42.8
近畿		61.8	44.0	45.0	45.8	47.0	46.0
中国		61.7	39.9	43.2	46.2	47.0	43.9
四国		61.5	38.0	43.5	44.1	44.8	39.2
九州		59.9	39.7	45.2	45.7	45.3	42.5
沖縄		63.1	45.8	55.5	56.3	60.2	52.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 3	4	5	6	7	8
現状 (季節調整値)		53.2	37.8	43.1	46.7	50.3	47.9



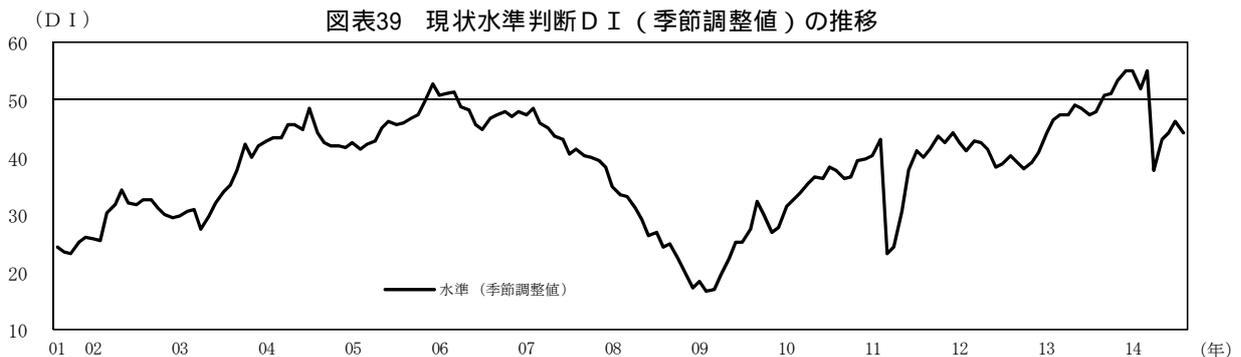
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 3	4	5	6	7	8
先行き (季節調整値)		32.1	46.4	51.0	52.1	51.6	52.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 3	4	5	6	7	8
水準 (季節調整値)		55.0	37.7	43.0	44.3	46.2	44.2



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 9	10	11	12	2014 1	2
現状	-1.8	-3.3	-3.4	-1.2	-2.7	0.0
先行き	-1.9	-2.7	-3.9	-2.7	0.1	1.3
水準	-1.5	-2.5	-2.8	-1.4	-2.3	-0.4

年月	2014 3	4	5	6	7	8
現状	4.7	3.8	2.0	1.0	1.0	-0.5
先行き	2.6	3.9	2.8	1.2	-0.1	-1.7
水準	4.1	2.9	1.3	1.2	0.8	-0.2

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。